

2026年度 第1四半期決算説明会資料

住友商事株式会社 | 2026年7月31日

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半期の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依頼されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

中期経営計画2026 進捗の概要

01. 2026年度 第1四半期実績・2026年度 通期予想サマリー

	2025年度 第1四半期実績	2026年度 第1四半期実績	2026年度 通期予想	進捗率
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	1,709 億円	1,901 億円 +192億円 (前年同期比)	6,300 億円	30%
うち、基礎的収益	1,370 億円	1,770 億円 +400億円 (前年同期比)	6,600 億円 (バッファ考慮前)	29%
資産入替関連 及び特殊損益	340 億円	130 億円	400 億円	

2026年度 第1四半期実績	- 当第1四半期の当期利益は1,901億円となり、△300億円のバッファ考慮前の通期予想6,600億円に対して進捗率は29% - 第2四半期・第4四半期にのみ取り込む持分利益があることに加え、下期偏重ビジネスがあることも踏まえ順調な進捗
2026年度 通期予想 株主還元	- 通期予想6,300億円と年間配当金予想40円/株(株式分割考慮後)は変更なし - 今後の中東情勢を含めた事業環境変化の影響を精査したうえで、第2四半期に通期見通しの見直しを行う
キャッシュ・フロー アロケーション 財務健全性	- 投資は、米国航空機リース会社 (Sumisho Air Lease) の買収を中心に4,500億円実施 - 資産入替は、ベルギー洋上風力発電事業の売却を中心に900億円実施、3年計画 (2026~2028年度イメージ1.2兆円) に沿って進捗 - 当第1四半期末のNet D/E ratioは0.78倍、利益の積み上げと資産入替の加速により当年度末には0.6倍程度に改善する見込み

2026年度 第1四半期決算の概要についてご説明します。

当第1四半期の当期利益は、
前年同期比で192億円の増益となる1,901億円となりました。
期初予想には中東情勢をはじめとした事業環境の不確実性に備えた
バッファとして△300億円を含めておりますが、
これを除いた6,600億円に対する進捗率は29%となりました。

基礎的収益では、前年同期比で400億円増益となる
1,770億円となり、進捗率は同じく29%となりました。

第2・第4四半期に南アフリカ鉄鉱石事業の持分利益の計上を
見込むことに加え、下期偏重のビジネスがあることから、
第1四半期としては総じて順調なスタートになったと考えています。

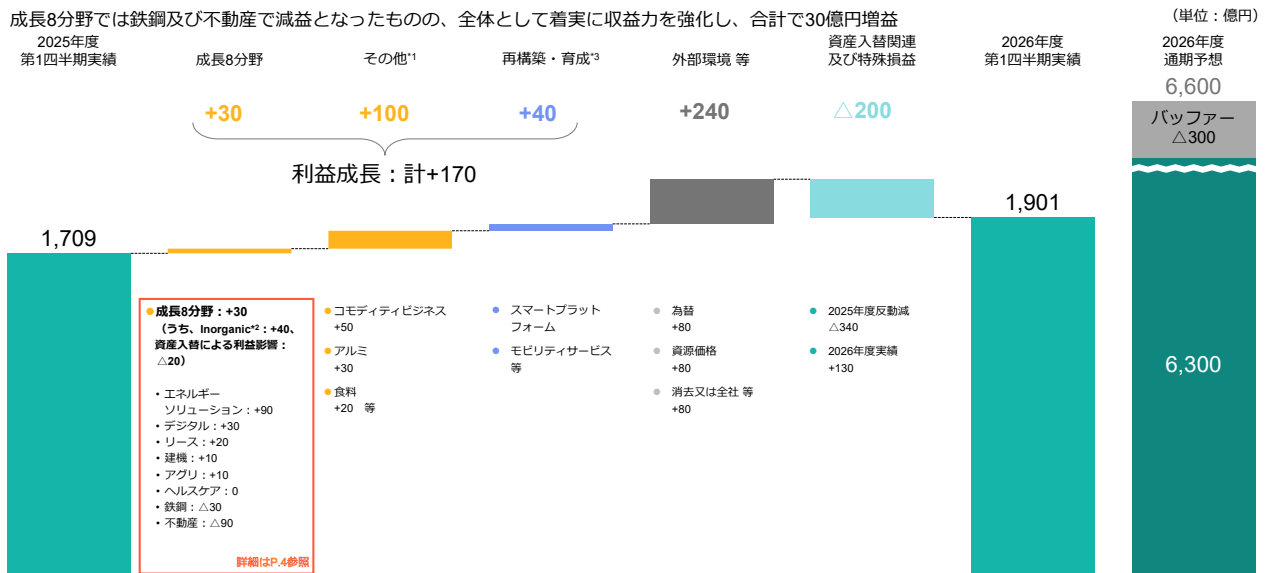
当第1四半期時点では、
通期業績予想6,300億円を変更しておりませんが、
第2四半期決算に向けて事業環境を精査した上で、
通期見通しの見直しを行います。

キャッシュ・フロー アロケーションについては、
当第1四半期は、昨年公表した米国航空機リース事業買収を中心に
4,500億円の投資を実行しました。
資産入替は、当第1四半期はベルギー洋上風力発電事業売却を中心に
900億円を回収しました。
既に公表済みの案件も含め、
2028年度までの資産入替計画を着実に進めています。

当第1四半期末のネットD/Eレシオは0.78倍となりましたが、
第2四半期以降の利益積み上げや資産入替の加速等により、
当年度末には0.6倍程度への低下を見込みます。

02. 2026年度 第1四半期実績（前年同期比増減益要因）

- 当第1四半期は為替や資源価格等による利益の押し上げ効果を除いた基礎的収益で計170億円の増益
- 成長8分野では鉄鋼及び不動産で減益となったものの、全体として着実に収益力を強化し、合計で30億円増益

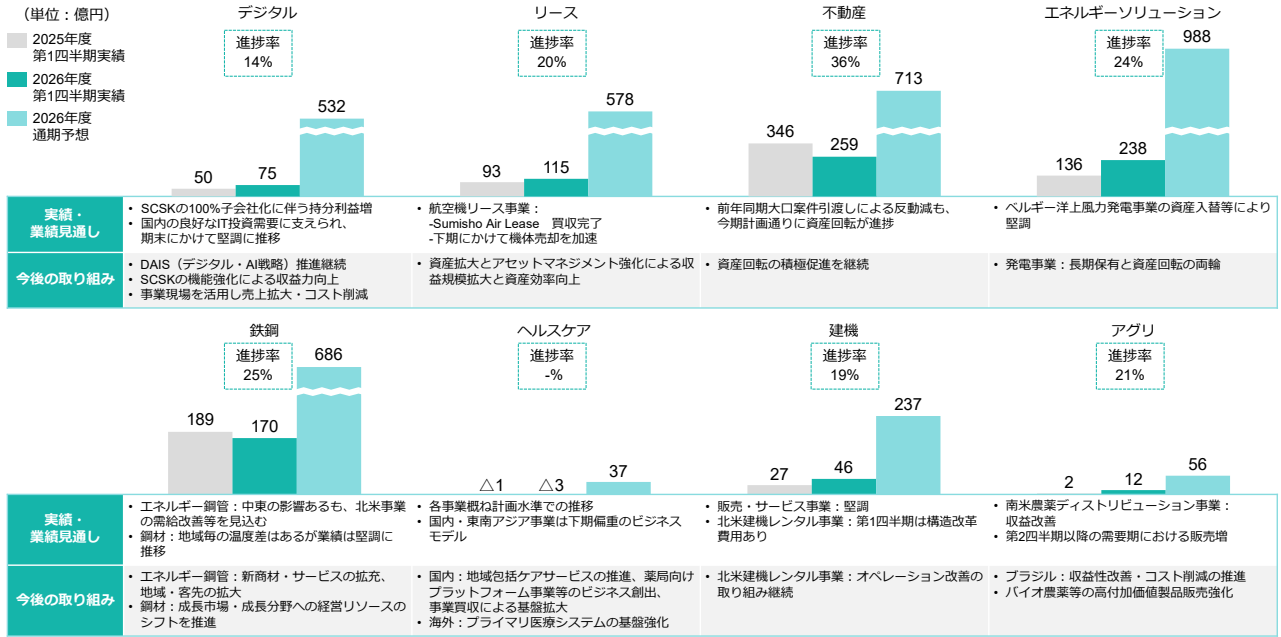


^{*1} 注力・バリューアップのうち、成長8分野以外
^{*2} Inorganic：新規ビジネス、あるいは既存ビジネス拡大を目的とした投融資による利益貢献。Organic：Inorganic以外の既存ビジネスの成長
^{*3} 建機事業・アグリ事業については2026年度より再構築へ移動。グラフ上は成長8分野の内数として記載

当第1四半期の利益成長について、要素を分解したグラフを示しています。

当第1四半期は、為替や資源価格等による利益の押し上げが240億円ありましたが、これを除いても、黄色で示す成長8分野におけるエネルギーソリューション、デジタル、リースを中心とする利益成長30億円に加えて、その他及び再構築・育成を合わせて170億円の増益となっております。

03. 強み・競争優位を発揮する成長8分野



成長8分野それぞれの基礎的収益の成長と、各ビジネスの実績および今期の見通し、ならびに今後の取り組み方針について記載しております。

大型投資を実施したデジタル、リースについて説明します。

「デジタル」は、SCSK完全子会社化の効果もあり増益となりました。進捗率は14%となっていますが、期末にかけて堅調に推移すると見込んでおり、概ね計画通りの進捗となっています。

「リース」は、本年4月に買収が完了した米国航空機リース事業の持分損益の取り込みを当第1四半期より開始しました。下期にかけて機体売却を見込む航空機リース事業を中心に収益の増加を見込みます。

04. 2026年度 第1四半期 実績（セグメント別 四半期利益）

純利益				2025年度 第1四半期 実績 ³	2026年度 第1四半期 実績	増減	基礎的収益	増減	基礎的収益の主な増減要因	(単位：億円)
				上段：2025年度 第1四半期実績 下段：2026年度 第1四半期実績						
鉄鋼		188	201	+13	190 170	△20	・エネルギー鋼管：中東地域向け出荷減 ・鋼材：モノバール製造事業 堅調			
自動車		397	117	△280	90 100	+10	・自動車流通販売：中東情勢の影響を一定程度受けたが、事態の長期化・インフレを懸念した実物資産 需要の一時的高まりもあり、前年並みの収益を確保 ・国内オートリース事業：堅調			
輸送機・建機		209	162	△47	200 240	+40	・輸送機：リース事業 Sumisho Air Lease利益貢献開始 ・建設機械：レンタル事業 稼働率改善及びオペレーション改善 等			
都市総合開発		362	279	△83	360 280	△80	・前年同期大口案件の引渡しあり			
コミュニケーション サービス		34	64	+30	10 50	+40	・エチオピア通信事業：現地通貨安進行鈍化に伴う為替評価損減、90日アクティブ顧客数及びARPU ⁴ 増加			
デジタル・AI		50	74	+24	50 70	+20	・SCSK：持分比率増加に伴う影響 ・国内の良好なIT投資需要に支えられ堅調			
ライフスタイル		3	22	+19	0 20	+20	・欧米州青果事業：前年同期メロン事業不調の反動増			
資源		106	254	+148	110 270	+160	・銅事業：価格上昇 ・アルミ：マージン拡大 ・コモディティビジネス：貴金属取引好調			
化学品・ エレクトロニクス・農業		72	121	+49	70 110	+40	・基礎化学品：石化製品 トレード収益増 ・エレクトロニクス：半導体材料ビジネス拡大			
エネルギー トランスフォーメーション		240	326	+86	240 330	+90	・海外発電事業：ベルギー洋上風力発電事業の資産入替 ⁵ に伴う増益			
消去又は全社		47	280	+233	50 130	+80	・中間持株会社再編に伴う税効果			
合計		1,709	1,901	+192						
基礎的収益				1,370	1,770	+400				
資産入替関連及び特殊損益				340	130	△210				
				</						

セグメントごとの四半期利益 及び 基礎的収益の
前年同期比増減を示しています。
基礎的収益では、「鉄鋼」と「都市総合開発」は
前年同期比減益となっていますが、
それ以外の営業グループでは増益となり、
着実に収益力を強化しています。

05. 2026年度 通期見通し（セグメント別）

純利益	2026年度 第1四半期 実績	通期予想 (26/5公表)	進捗率	基礎的収益 上段：2026年度 第1四半期実績 下段：2026年度 通期予想	進捗率	今後の見通し
鉄鋼	201	720	28%	170 680	25%	・エネルギー鋼管：北米事業 需給改善を見込む、他地域事業 中東地域向け出荷減継続を見込む ・鋼材：モノパイル製造事業 計画通り進捗
自動車	117	340	34%	100 330	30%	・自動車流通販売：中東情勢の影響本格化により減益を見込む ・国内オートリース事業：堅調 ・タイヤ：更なるオペレーション改善に取り組む
輸送機・建機	162	1,040	16%	240 1,090	22%	・輸送機：航空機リース事業 堅調 ・建設機械：レンタル事業 オペレーション改善効果継続および需要期での高稼働維持を見込む
都市総合開発	279	950	29%	280 780	36%	・国内不動産：計画通りの案件引渡しを見込む
コミュニケーション サービス	64	150	43%	50 150	33%	・国内主要事業：計画通りに進捗 ・エチオピア通信事業：90日アクティブ顧客数及びARPUは増加を見込む。通期予想には現地通貨安進行の影響を織り込む
デジタル・AI	74	530	14%	70 530	13%	・SCSK 持分比率増加に伴う影響 ・国内の良好なIT投資需要に支えられ堅調を見込む
ライフスタイル	22	170	13%	20 170	12%	・全体として下期に収益機会が集中
資源	254	950	27%	270 950	28%	・銅事業：堅調 ・アルミ：好調 ・豪州石炭事業：生産数量増を見込む ・南アフリカ鉄鉱石事業：第2、4四半期に持分利益計上あり
化学品・ エレクトロニクス・農業	121	330	37%	110 320	34%	・基礎化学品：中東情勢の影響による収益減速を見込む ・アグリ事業：需要期における販売増を見込む一方、中東情勢の影響による収益減速懸念あり
エネルギー トランスフォーメーション	326	1,150	28%	330 1,150	29%	・海外発電事業における着実な資産回転率向上を中心に、全体として堅調な推移を見込む
消去又は全社	280	270	—	130 50	—	・第2四半期以降に税コストの増加を見込む
合計	1,901	6,600 ^{*1}	29%			
基礎的収益	1,770	6,200	29%			
資産入替関連及び特殊損益	130	400	—			

基礎的収益 内訳	2026年度 第1四半期実績	2026年度 通期予想	進捗率
資源ビジネス ^{*2}	380	1,240	31%
非資源ビジネス ^{*3}	1,260	4,910	26%
消去又は全社	130	50	—

*1 バッファ△300億円考慮前
*2 「資源グループ」とエネルギートランスフォーメーショングループのうち「ガスバリューチェーンSBU」の合計
*3 全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出

セグメントごとの通期見通しについて、
中東情勢による影響を大きく見込むセグメントに絞ってご説明します。

「鉄鋼」は、エネルギー鋼管において当第2四半期以降も中東地域向け出荷減の影響を受けるものの、北米事業で需給改善を見込むほか、
鋼材ではモノパイル製造事業の計画通りの進捗を見込みます。

「自動車」は、流通販売事業で第2四半期以降に中東情勢の影響の本格化を見込む一方、
国内オートリース事業は堅調な推移を見込みます。

「資源」は、市況価格上昇の追い風を受け、強含みで推移しています。

「化学品・エレクトロニクス・農業」は、需要期を迎えるアグリ事業で販売増があるものの、
中東情勢の影響による収益減速を見込みます。

なお、中東情勢の影響については、期初時点で見積もり可能な影響として△230億円を
各セグメントの通期見通しに織り込んだ上で、
中東情勢などのさらなる不確実性に対する備えとして
△300億円を全社バッファとして設定しておりました。

当第1四半期実績では、鉄鋼、自動車ビジネスを中心にマイナス影響が出ましたが、
影響額は今のところ想定より小さくなっています。
一方で、資源、エネルギートランスフォーメーションなどでは、
資源価格上昇等により利益増となっていることから、
全体で見ると、ネットでの業績影響は限定的となっています。

現時点では、第2四半期以降、
自動車や化学品等で影響が本格化すると見込んでいますが、
通期業績へのマイナス影響は期初想定対比で減少すると見えています。

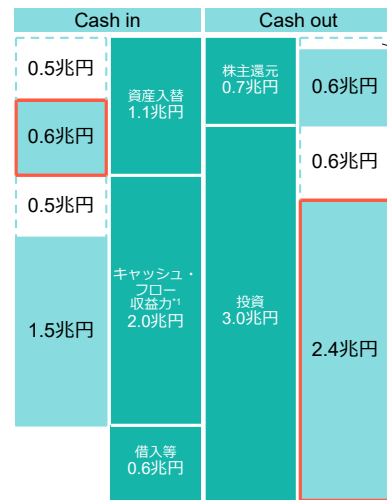
第2四半期決算に向けて、この中東情勢を含む事業環境の動向を
精査した上で、通期見通しの見直しを行います。

06. キャッシュ・フローアロケーション（2024年度～2026年度 第1四半期累計）

- 資産入替は2026年度 第1四半期までの累計で0.6兆円。既に公表済みの案件も含め、2028年度までの資産入替計画に沿って進捗
- 投資は成長8分野を中心に配分、実施済み投資の多くは利益貢献を開始しており、2026年度には910億円を見込む

キャッシュ・フロー計画及び実績

- 2024～2026年度 修正計画
- 2026年度 第2四半期～第4四半期見通し
- 2024年度～2026年度 第1四半期累計実績



● 資産入替実績（2024年度～2026年度 第1四半期累計：0.6兆円）

- うち、2026年度 第1四半期実績：0.1兆円（以下、主な内訳）
- ベルギー洋上風力発電事業売却
 - 国内・海外不動産の売却
 - 政策保有株の売却 等

● 投資実績（2024年度～2026年度 第1四半期累計：2.4兆円）

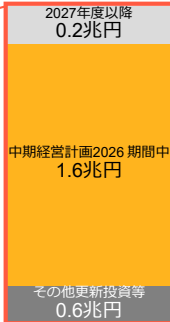
- うち、2026年度 第1四半期実績：0.5兆円（以下、主な内訳）
- Sumisho Air Lease 買収
 - 国内・海外不動産の取得 等

利益貢献開始時期と主な案件

- インド都市ガス事業への出資 約200億円
- 国内・海外不動産の取得 約500億円 等

- 洋上風力発電用の基礎構造物製造事業への出資 非公開
- Sumisho Air Lease 買収 約3,300億円
- ベルギー建機代理店への出資 非公開
- 国内・海外不動産の取得 約1,000億円
- SCSK完全子会社化（公開買い付け分） 約6,800億円
- SCSKにおけるネットワンスシステムズへの出資 約3,300億円

利益貢献額
(2026年度見込み)
約+910億円*



- 米国建機レンタル
- SCSK
- QB2 等

*1 キャッシュ・フロー収益力についてはP.15に記載

*2 SCSK完全子会社化（スクイーズアウト分）約2,000億円分を含む

*3 不動産からの利益貢献及び投資金利を除く

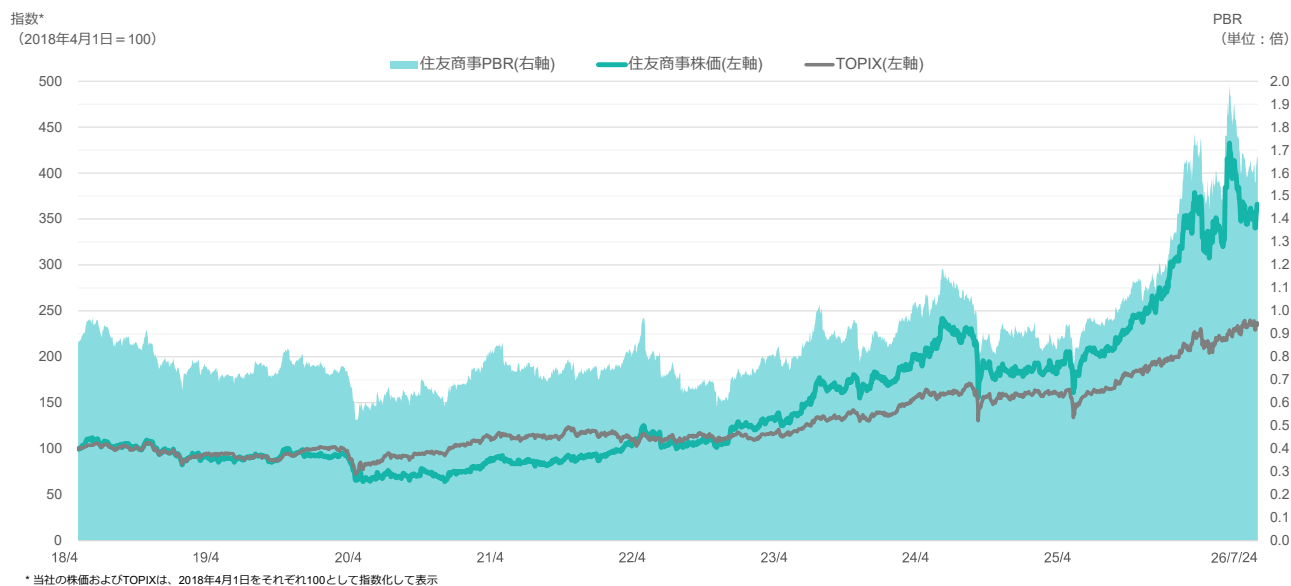
キャッシュ・フローの状況についてご説明します。
左側のグラフでは、今中計のキャッシュ・フロー計画と、
26年度第1四半期までの2年3カ月の累計実績を示しています。

資産入替は、当第1四半期に実施した0.1兆円を含め、
累計で0.6兆円を実施しました。
公表している譲渡契約締結済の案件もあり、
今年度残り9カ月の0.5兆円の資産入替計画に沿って進捗しています。

投資は、
当第1四半期に米国航空機リース事業買収等で0.5兆円を実行、
中計期間累計の投資額は2.4兆円となっています。
成長8分野への投資が中心となっており、
実行済み新規投資からの利益貢献額は、
2026年度において約910億円を見込みます。

07. 株価・PBR推移

- 株価については、2025年4月以降、TOPIXをアウトパフォームして大きく上昇
- 中期経営計画2026で掲げた取り組みを推進することに加え、市場との建設的対話を通じ、今後もROE向上と資本コスト低下を図る



株価・PBRについて、
2025年4月以降、当社株価はTOPIXを大きくアウトパフォームし、
PBRも1.6倍程度まで上昇しました。
引き続き、事業ポートフォリオ変革を加速させ、中長期的に安定した
成長を実績としてお示しすることで、株価向上を目指します。

以上